



とよしん

海外貿易投資ニュース

豊田信用金庫
国際業務部

第22号
発行日：2013.2.28

ベトナム：2012年の対内直接投資動向(2)

前号に続き、2012年の対内直接投資動向を解説する後編は、日本からの投資を分析します。a.日系企業が開発した工業団地やレンタル工場への進出数が多い、b.外資系やローカル企業が開発した工業団地でも、日本人担当者が駐在する、あるいは日系企業向けにコンサルティングや販売促進を行うところへの進出も多い、c.日本語によるコミュニケーションやサポートが(特に初めて進出する)投資家に安心感を与えている、などの要因が日本からの投資認可件数の急増につながっている。

<過去最高の新規認可件数>

外国投資庁(FIA)によると、2012年の日本からの直接投資(新規認可ベース)は、270件、40億700万ドルとなった(図1参照)。件数は2年連続して過去最高を更新し、金額も過去最高の2008年に次ぐ水準だ(2008年は中部タインホア省におけるギソン石油精製所建設案件62億ドルを含む)。

日本からの投資を地域別に2011年と12年の認可件数を比較すると、認可件数が大幅に伸びた要因が南部への投資の増加(前年比55件増)であることが分かる。

地域別・規模別の2012年の投資の特徴は以下のとおり。

- 北部：大型案件から小・中規模案件まで偏りなし
- 中部：認可件数は横ばい
- 南部：小・中規模案件を中心に進出数が増加

実際、2011年に続き北部はブリズトン(5億7,400万ドル：タイヤ工場建設)、ニプロファーマ(2億5,000万ドル：医薬品の製造・販売)など、1億ドルを超える大型案件が3件含まれている(2011年も1億ドル超は3件)。

中部への進出は製造業かつダナン市が中心となったが、大型案件として大島造船所がカインホア省に造船所の建設投資を決めた(1億8,000万ドル)。

南部については後述するが、LIXIL(4億4,000万ドル：サッシ製造)など製造業のほか、東急電鉄(12億ドル：不動産開発)による大型投資が目立つ。またイオンなど小売・流通業の進出数も多く、市場調査会社やコンサルティング会社、税務・会計・法律事務所などの専門サービス業の進出も多い。

<製造業と小売・流通業の傾向>

1. 製造業

北部は大規模投資を中心とした進出が堅調だが、500万ドル以下の小・中規模投資は減少した。一方、南部は500万ドル以下の投資案件を中心に進出が増加した(図3参照)。

FIA資料によると、製造業の進出には以下のような傾向がみられる。

- (1)日系企業が開発した工業団地やレンタル工場への進出数が多い。
- (2)外資系あるいは地場企業が開発したところでも、日本人担当者が駐在する、あるいは日系企業向けに進出相談を含めたコンサルティングや販売促進を行う工業団地・レンタル工場への進出も多い。

また、日本語によるコミュニケーションやサポートが(特に初めて進出する)投資家に安心感を与えており、北部のある日系工業団地では2012年に14件の投資認可が確認できた。こうした工業団地やレンタル工場は募集開始と同時に入居希望が集中することが多く、認可件数急増の要因ともなっている。

2. 小売・流通業

小売・流通業には、機械装置や部材などの輸出入商社も含まれている。

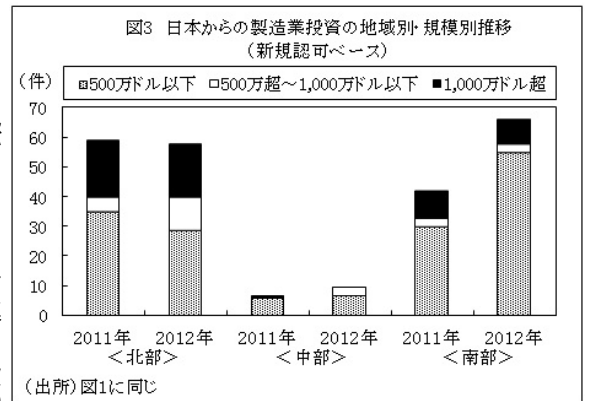
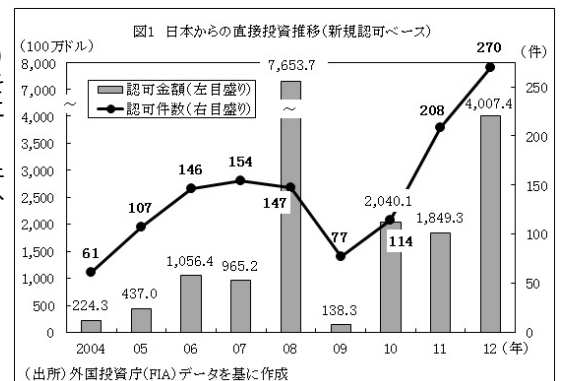
2012年は小売・流通企業も南部への進出が増加した。流通大手のイオンによるビンズオン省での新規出店(国内2店舗目、9,500万ドル)や、大塚製薬が合併企業を設立し飲料・食料の輸入販売を行う案件(1,000万ドル)などがある。国内販売は、南部の市場開拓から始める企業が依然として多いことを示している。

<件数・額とも堅調な拡張投資>

2012年は、東急電鉄による不動産開発などの大型新規案件が全体の認可額を押し上げた。しかし、1,000万ドル以上の新規34案件の認可時期をみると、23案件が上半期に集中しており、下半期には比較的大規模な案件の認可が減速しているとの見方もできる。

一方で、拡張投資は件数・認可額とも着実に増加しており、進出済みの日系企業が事業規模を拡大する動きがうかがえる。2013年の日本からの投資は、拡張投資にも注視する必要がある。

(以上、出所：ジェット通商弘報2013.01.24【日系企業の南部進出が増加ー2012年の対内直接投資動向(2)ー(ベトナム)】)



進出日系企業の現地調達率は27.9% (ベトナム)

ジェトロの「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2012年度)」によると、ベトナム進出日系企業の現地調達の割合は27.9%となった。前年度の調査結果(28.7%)とほぼ同水準で、タイ(52.9%)やインドネシア(43.0%)を下回っている。ベトナム進出日系企業の経営課題として常に上位に挙げられる現地調達状況について、個別の回答データを基に分析を行った。

＜現地調達の難しさは経営上の問題点の上位項目＞

2012年10～11月に実施した同調査によると、「原材料・部品の現地調達の難しさ」を経営上の問題点と回答した企業の割合は74.5%となった。調査対象20カ国・地域の中で、ラオス(84.6%)、バングラデシュ(83.3%)、カンボジア(81.8%)に次いで高い水準だ。また、前年度の調査結果(61.6%)から12.9ポイント上昇し、経営上の問題点としては「従業員の賃金上昇(81.5%)」に次ぐ上位項目となった。依然として多くの進出日系企業が、困難な現地調達状況を経営課題として捉えていることがうかがえる。

＜電子・電気部品の現地調達割合は9.6%どまり＞

図1は、業種別にみた原材料・部品の調達先(回答企業数:5社以上の業種を抜粋)。現地調達率は、食品・農水産加工の61.1%から電気・電子部品の9.6%まで大きな開きがある。輸送用機器部品や電気・電子部品は現地の調達比率が低い一方で、日本からの調達比率が5割超と高い。電気機械・電子機器は日本からの調達比率は低い(12.0%)ものの、日本以外の海外からの調達比率が5割(55.4%)を超えており、調達における海外依存度が高くなっている。

現地調達先の内訳については、ベトナムでは地場企業からの調達割合が45.0%となった。この比率は、タイ(43.8%)やインドネシア(47.4%)と比較しても遜色ない水準といえる。

図2は業種別にみた現地調達先の内訳だ。地場企業からの購入比率が高いのは、鉄鋼、食品・農水産加工、衣服・繊維製品となった。一方、電気機械・電子機器や電気・電子部品は地場企業の割合が20%を下回り、現地進出日系企業からの調達比率が高い。セツアッパーメーカーやアッセンブリーメーカーがベトナムに進出した際、関連する部品サプライヤーも進出しており、これらの進出日系企業から部材などの調達を行っている状況がうかがえる。

＜現地購入比率は5業種が1桁台＞

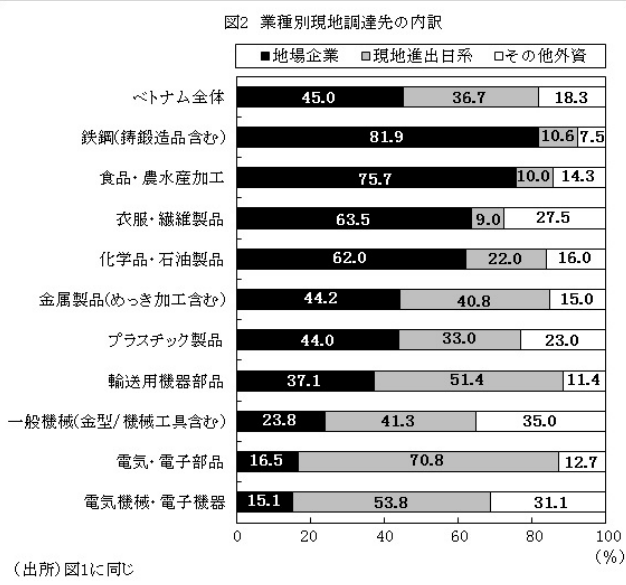
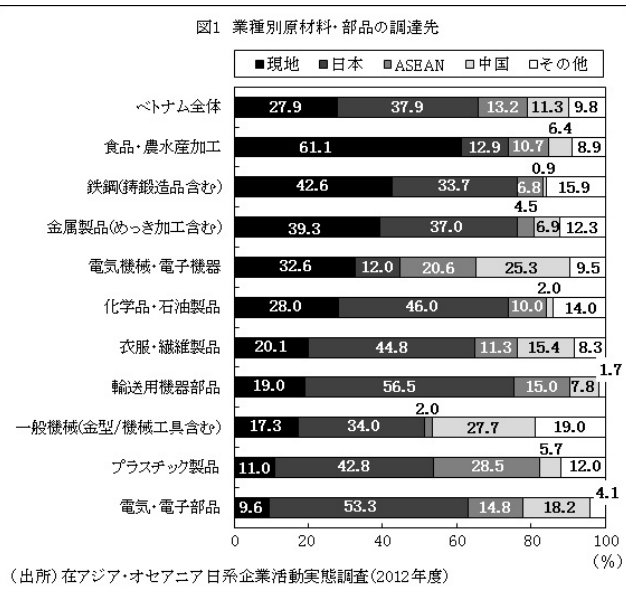
表は地場企業からの購入比率だ(図1の「現地」の比率に、図2の「地場企業」の比率を乗じて作成)。食品・農水産加工、鉄鋼を除き、総じて地場企業からの購入比率は低く、電気・電子部品を含む5業種に至っては1桁台となっている。

業種	比率
食品・農水産加工	46.3
鉄鋼(鑄鍛造品含む)	34.9
金属製品(めっき加工含む)	17.4
化学品・石油製品	17.4
衣服・繊維製品	12.8
輸送用機器部品	7.1
電気機械・電子機器	4.9
プラスチック製品	4.8
一般機械(金型/機械工具含む)	4.1
電気・電子部品	1.6

(出所) 図1に同じ

調査の設問のうち、「今後、現地調達率を引き上げるに当たり、重要となる現地調達先」について「地場企業」と回答した企業の割合は74.6%と高く、「進出日系企業(55.3%)」を19.3ポイント上回った。その背景には地場企業からの調達による低コスト化があるが、現時点では地場企業の品質に満足できないケースが多く、進出日系企業やその他外資企業から調達しているのが実態だ。今回の調査結果から、コスト削減と品質維持との間で多くのベトナム進出日系企業が困難を感じていると考えられる。

(出所:ジェトロ通商弘報2013年2月14日 進出日系企業の現地調達率は27.9%-在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2012年度)より)



2月は次のセミナー等をご案内させていただきました。

セミナー等名称	開催地	主催者
ジェトロ食品輸出商談会in名古屋2013(春)事前セミナー	名古屋	ジェトロ名古屋
香港・春節セミナー2013in名古屋	名古屋	香港貿易発展局、中京日本香港協会
第1回バンコク信金会・第13回上海信金会	バンコク 上海	信金中央金庫
中小企業の海外ビジネス展開におけるリスク管理の考え方	名古屋	あいち産業振興機構
アセアン市場開拓ワークショップ・個別相談会	名古屋	ジェトロ
2013年江蘇省揚州市(名古屋)投資説明会	名古屋	揚州市人民政府
地場産品海外販路開拓セミナー	名古屋	愛知県

心と心のおつきあい
豊田信用金庫
 国際業務部
 〒471-8601
 愛知県豊田市元城町1-48
 電話 0565-36-1381
 FAX 0565-36-1213
 URL <http://www.toyoshin.co.jp>